

4年連続のプラス成長

調査研究部

1 域内総生産：1.3%成長

九州の2018年度成長率は全国と同水準

当会は、九州（沖縄県含む。以下同様）の2018年度実質域内総生産成長率を前年度比+1.3%と予想する。これは4年連続のプラス成長である。また、2018年度の九州の成長率は、全国の民間予想（シンクタンク10社平均：同+1.2%）を0.1%pt上回り、政府見通し（同+1.8%）を0.5%pt下回る。

九州の2018年度の成長率の牽引役は設備投資である。2017年度に引き続いて、堅調な外需と供給側の人手不足に対応するための省人力化需要の拡大を見込む。

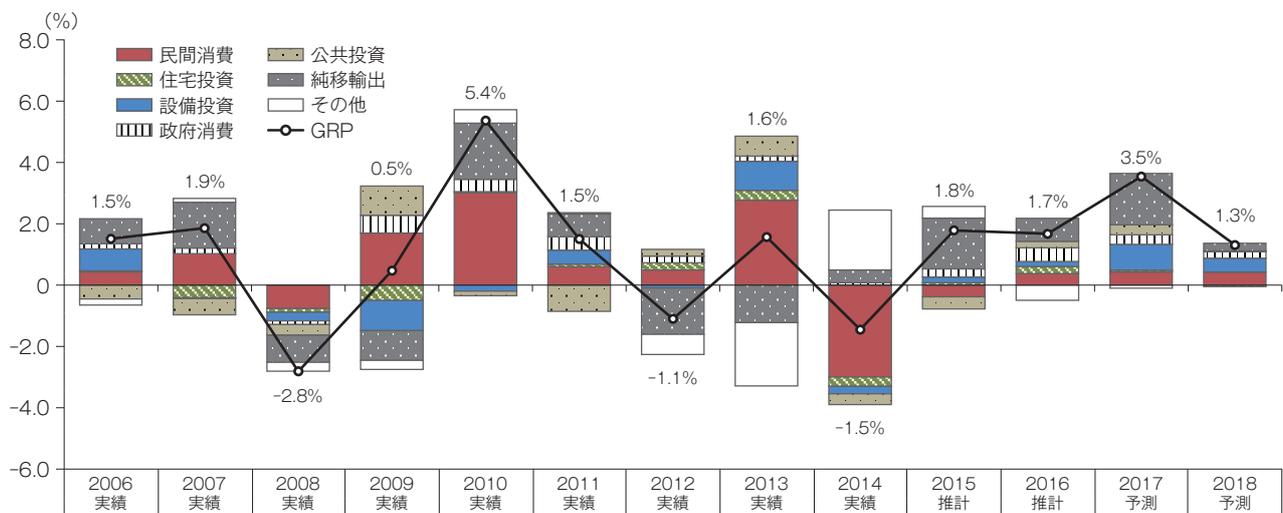
民間消費は、全国に及ばないものの3年連続のプラス成長となる見通しだ。九州においても雇用の引き締めまりによる正社員の増加がみられ、足下の企業の好業績も相まって、家計所得に一定程度波及する

表1 2018年度九州経済見通し（実質、前年度比）

| 年度 | 2014 (実績) | 2015 (推計) | 2016 (推計) | 2017 | | 2018 (予測) | |
|-------------------|--------------------|--------------|--------------|------|------|--------------|-------|
| | | | | (前回) | (今回) | | |
| 九州・ 沖縄 | 域内総生産 (固定基準年方式) | ▲ 1.5 | 1.8 | 1.7 | 3.5 | 3.5 | 1.3 |
| | 民間消費 | ▲ 4.6 | ▲ 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 |
| | 民間住宅投資 | ▲ 11.1 | 3.0 | 9.4 | 2.3 | 2.1 | ▲ 2.0 |
| | 民間企業設備投資 | ▲ 2.0 | 1.5 | 1.3 | 6.8 | 6.8 | 3.6 |
| | 政府消費 | 0.3 | 1.1 | 1.9 | 1.4 | 1.3 | 0.9 |
| | 公共投資 | ▲ 6.5 | ▲ 7.7 | 4.5 | 6.7 | 6.7 | 0.6 |
| | 純移輸出(寄与度) | 0.4 | 1.7 | 0.8 | 1.7 | 1.7 | 0.2 |
| 鉱工業生産指数 (九州7県) | 0.6 | 1.0 | 4.3 | 3.8 | 2.2 | 1.6 | |
| 全国 | 国内総生産 (連鎖方式) | ▲ 0.3 | 1.4 | 1.2 | 1.8 | 1.8 | 1.2 |
| | 民間消費 | ▲ 2.5 | 0.8 | 0.3 | 1.4 | 1.1 | 0.9 |
| | 民間住宅投資 | ▲ 9.9 | 3.7 | 6.2 | 2.1 | 1.6 | ▲ 0.5 |
| | 民間企業設備投資 | 3.3 | 2.3 | 1.2 | 4.4 | 3.3 | 2.5 |
| | 政府消費 | 0.4 | 1.9 | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 0.8 |
| | 公共投資 | ▲ 2.0 | 1.4 | 0.9 | 3.3 | 1.4 | ▲ 1.7 |
| | 純輸出(寄与度) | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.0 | 0.4 | 0.1 |
| 鉱工業生産指数 | ▲ 0.5 | ▲ 0.9 | 1.1 | 4.1 | 4.5 | 2.4 | |

注) 1. 九州は2005年基準、全国は2011年基準
2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2017・2018年度の国内総生産は民間シンクタンク10社の予測値平均（2017年7～9月期2次QE後改定値）
4. 2017年度の前回予測は2017年9月15日発表の改定値
資料) 九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」、九経調推計・予測

とみられる。公共投資は、2017年7月に朝倉・日田地域を中心に発生した九州北部豪雨からの復興・復旧需要が現れてくると見込む。

純移輸出は、2017年度よりは鈍化するものの、成長率にはプラスに寄与する。輸出は、半導体が牽引するものの、生産設備と労働力の制約によって、現状よりも増加する余地はそれほど大きくないとみている。一方で輸入は、底堅い内需を背景に安定して増加するために、全体のバランスとしてみれば輸出入のプラス幅は縮小するだろう。

そのうえで、需要側からみた九州経済は堅調であるにもかかわらず、2017年度から成長率が鈍化する要因として、九州地域は「生産能力のピーク」に近づいている可能性が挙げられる。供給側の制約の改善が長期的な経済成長のカギとなるだろう。

足下の景況感は緩やかな拡大基調

足下の九州の景況感は息の長い改善が続いている。日本銀行福岡支店の「九州・沖縄短期経済観測調査（以下、九州沖縄短観）」12月調査によると、12月は九州企業でいまの景況感について「良い」と答えたのが30%、「悪い」と答えたのが9%と、全体で21%ptの「良い」超となっており、極めて高い水準で推移している。業種別でみると12月は製造業が前回調査から+1%pt改善の19%ptの「良い」超、非製造業で同▲1%pt悪化の21%ptの「良い」超となった。非製造業は若干ながら悪化したものの、悪化した業種をみると宿泊・飲食サービ

図2 九州・沖縄業況判断DI



注) 「良い」-「悪い」、回答社数構成比
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

スと小売がマイナスに寄与しており、台風などによる天候不順や自動車販売の伸び悩みの影響があったとみられる。九州では2017年9月調査から繊維以外の全業種で「良い」超となっており、幅広い業種で景況感が上向いているとみられる。

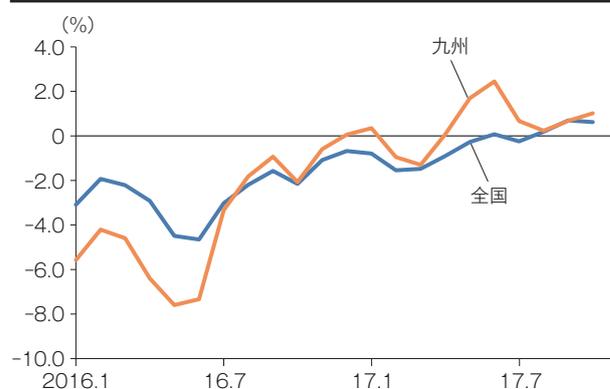
2 民間消費：+0.7%

足下の消費は持ち直し

民間消費は前年度比+0.7%を予想する。全国は同+0.9%増であり、九州は全国を▲0.2%pt下回るものの、3年連続のプラス成長となる。

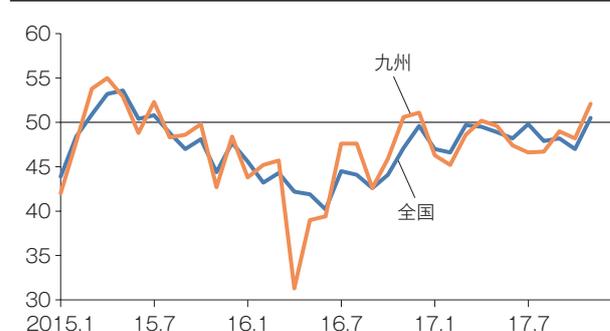
足下の九州の消費は、緩やかに上向いている。経済産業省が取りまとめている百貨店・スーパーの販売額の動向をみると、2017年4~9月期の売上高は、前年比+1.5%のプラスとなっており、持ち直しがみられる。

図3 百貨店・スーパーの販売額（前年比）



注) 3カ月移動平均
資料) 経済産業省「商業動態統計」より九経調作成

図4 景気ウォッチャー調査家計動向関連現状判断DI



注) 原数値
資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より九経調作成

小売の改善の背景には、全国的な景況感の回復と熊本地震による消費マインドの一時的な低下からの反動がある。内閣府の「景気ウォッチャー調査」における九州の家計の足下の景況感をみると、2016年4月を底に概ね上昇傾向で推移している。11月調査では、前年差+1.5ptの52.1と、好不況の分かれ目である50を上回る水準で推移している。

四半期別にみると、2017年4～6月の百貨店・スーパーの販売額は前年比+2.5%と大きく増加している。これは2016年4～6月期に、熊本地震の影響で消費マインドが落ち込んでいたことの反動とみられる。

一方、2017年7～9月の百貨店・スーパーの販売額は、同+0.7%とプラスであるものの、その伸びは緩慢になっている。全国も九州同様、7～9月は同+0.7%で推移しているが、日本全体の景気拡大の動きからすると、消費の伸びは大きいとは言えない。その理由は、消費マインドそのものは上向いているものの、消費の源泉となる所得そのものの伸びが鈍いためである。

実質賃金の伸びは鈍いが、正社員は増加傾向に

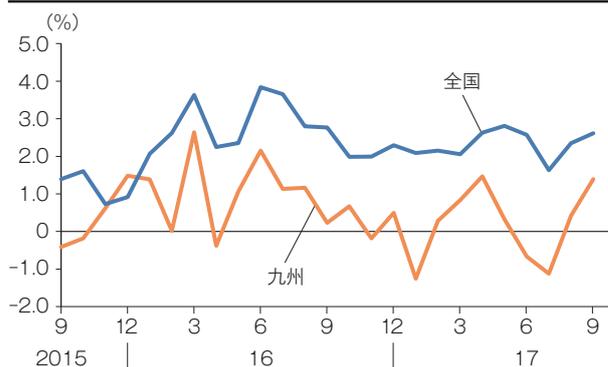
所得環境をマクロでみると、九州の2017年4～9月の実質雇用者報酬総額（1人当りの実質賃金×総雇用者数）は前年比+0.1%とわずかながらプラスで推移している。一方、全国は九州の伸び率を概ね+2%pt程度上回っている。その要因は、全国の雇用者数がいまだに増加しているためだ。2017年9月末の全国の雇用者数は前年同月比+2.7%増加している。

九州の実質賃金が若干ながらも増加しているのは、社員が企業から受け取る額面にあたる、1人当りの名目賃金が増加しているためだ。名目賃金の増加の要因は、所定内給与つまり基本給与の増加と、超過労働給与の増加である。

基本給与が増加している主な要因は、女性を中心とした正規社員の増加である。総務省の「労働力調査」をみると、九州の正規社員は増加傾向に転じて

いる。とくに顕著なのが、女性の正規社員の増加で、2017年7～9月は前年同期比で10万人増えている。増加の理由としては、女性の社会進出に加え、正規社員の不足が考えられる。当会の2017年版九州経済白書でも指摘しているように、九州は全国よりも構造的な労働需給の逼迫が進んでいる。人手不足は一方で供給制約となるが、他方で企業に雇

図5 雇用者報酬総額（実質、前年比）



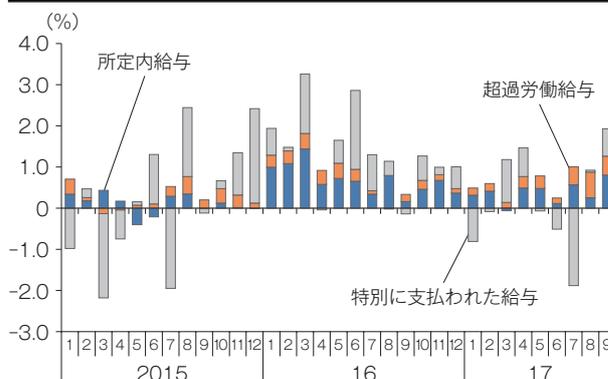
注) 雇用者報酬総額は、現金給与総額に労働者数を乗じたもの。実質化は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)による
資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図6 1人当り名目賃金（前年比）



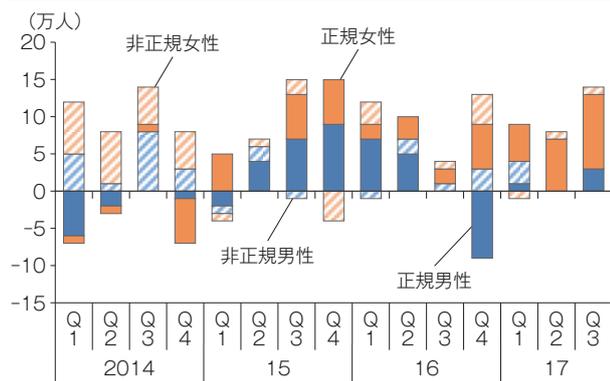
資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図7 九州の1人当り名目賃金変動の要因分解（前年比）



資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図8 九州の雇用者の雇用形態別増減（前年差）



注) 1. 役員を含まない雇用者
2. 四半期ベース
資料) 総務省「労働力調査」より九経調作成

用や待遇の変革を促す側面がある。そのため、長期的にみれば、非正規社員が減少し、正規社員が増加していくと予想され、マクロでみた所得環境は徐々に改善していくと予想する。

また、超過労働給与、つまり残業代・休日出勤代も増加している。2017年4～9月の超過労働給与は前年比+6.0%増加した。背景には、九州における残業時間の増加がある。決められた勤務時間以外に何時間働いたかを示す「所定外労働時間（30人以上の事業所）」をみると、九州は全国の水準に近づいてきたことがわかる。この要因としては、慢性的に生じている人手不足を新規採用で補うことができず、既存の社員の労働時間を増やすことで対応する企業が増えていることが考えられる。

実際、前述の九州経済白書における九州企業へのアンケート結果によれば、回答企業全体の17.5%が「時間外・休日出勤で対応」と答えていた。

図9 時間外労働時間（30人以上の事業所）



注) 1. 12カ月移動平均
2. 30人以上の事業所
資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より九経調作成

家計所得は伸びる見通し

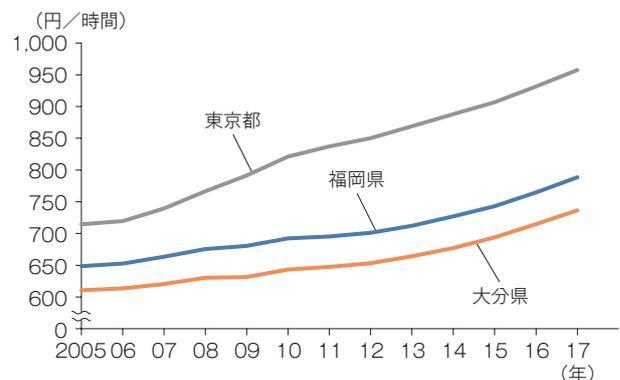
2018年は、足下の好調な企業業績を受けてボーナスが増加すると見込まれる。2017年9月の九州の地場主要企業の間接決算では、約8割の企業が増収となっている。また2018年度税制改革のなかで、3%以上賃上げした企業に対する法人税の減税措置が盛り込まれるなど政策的な後押しもあり、今後九州においても正規社員の給与を引き上げる企業の裾野は徐々に拡大していくだろう。そのため、来年度の家計所得は増加する見込みであり、その増加分が民間消費に波及すると予想する。

ただし、経年でみると九州の所得は全国に対して伸びていない。九州の1人当り所得は全国の80%程度に留まっており、その差は縮まっていない。その背景のひとつとして、地場賃金のギャップが埋まらないことがあげられる。地場企業の賃金水準の形成と大きな関係のある最低賃金は、ここ数年は年2%程度の高い伸び率で上昇しているものの、長期的なトレンドでみると、全国と九州との差は広がり続けている。たとえば、東京都と大分県の最低賃金の差は2000年が104円/時間であったのに対し、2017年は221円/時間と2倍以上に拡大した。今後、九州の民間消費が拡大していくうえで所得水準が全国並に近づいていくことが必要となる。

物価は上昇する見込み

名目賃金が増えているにもかかわらず、実質の所得が伸び悩む一因には物価上昇がある。

図10 時間当り最低賃金

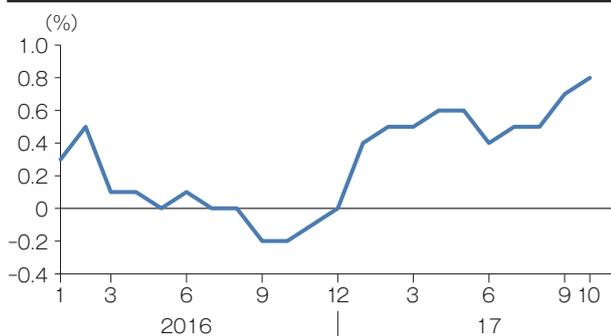


資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」より九経調作成

総務省の「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）」の推移をみると、2017年に入って前年比プラスに転じており、直近2017年9月は前年比+0.8%と、1%には届かないまでも着実な上昇をみせている。

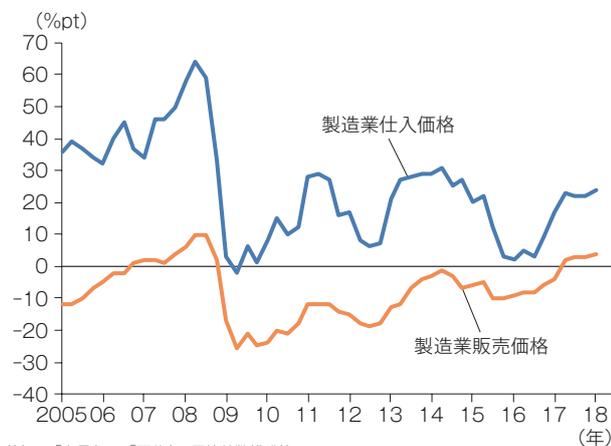
このトレンドは持続し、2018年度の物価は緩やかに上昇するとみている。九州の企業に、仕入価格と販売価格の上昇あるいは下落をたずねる「仕入価格・販売価格判断DI」の推移をみると、製造業で2017年6月に販売価格が「下落」超から「上昇」超に転じている。背景には仕入価格の継続的な上昇に対し、企業側で吸収しきれなくなった人件費の上昇および資材価格の値上がりりが販売価格に転嫁されはじめたと考えられる。また12月の非製造業の「仕入価格判断DI」は前期から8%ptも上昇しており、人手不足を背景とした人件費の上昇や燃料価格の上昇が広範囲の企業に波及していることを示唆している。

図11 消費者物価指数（九州、生鮮食品を除く総合）



注) 前年同月比、原数値、2015年基準
資料) 総務省「消費者物価指数」より九経調作成

図12 仕入価格・販売価格判断DI（九州・製造業）



注) 「上昇」-「下落」、回答社数構成比
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

3 住宅投資：一服し、▲2.0%減

足下はマイナス金利の効果で増勢

2018年度の九州の住宅投資は、前年度比▲2.0%の減少を見込む。全国は同▲0.5%の見通しだが、マイナス幅は全国より大きくなる見通しだ。

2016～2017年度の全国の住宅投資は日本銀行のマイナス金利政策およびその後継である「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」を受けて大幅に増加した。

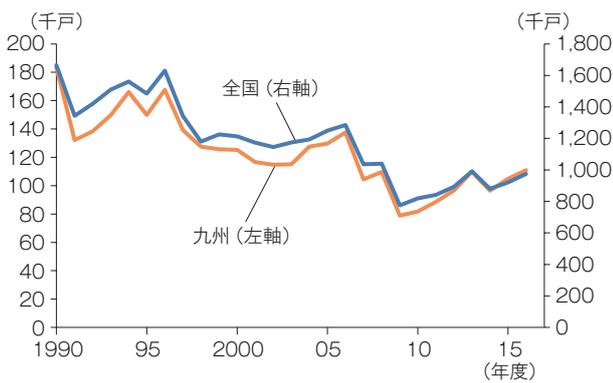
しかし、日本の住宅投資は長期のトレンドで見ると減少傾向にあり、全国の2017年7～9月期の住宅投資は前期比▲0.9%と7四半期ぶりのマイナスとなった。これは新設住宅着工戸数が前年比▲2.4%減少したため、今後は相続税対策などの押し上げ効果が弱まり、アパートなど「貸家」を中心に前年比マイナスで推移するとみられる。

他方、足下の九州の新規の住宅着工は引き続きプラスで推移している。2017年7～9月期の新設住宅着工戸数は同+7.3%となった。この要因としては、2016年の熊本地震、九州各地での台風・豪雨などの災害の影響で、アパート・マンション建設に加えて、「持家」を中心とした復興のための住宅投資需要が発生していることがあげられる。

また、九州では建設を担う人材が不足しており、手持ち工事が積みあがっている。たとえば、国土交通省の「建設総合統計」によれば、九州の2017年9月末の手持ち工事高は3兆4千億円と、前年比+11.3%増となっている。これにより、九州の建築着工を相当程度遅れさせている模様だ。

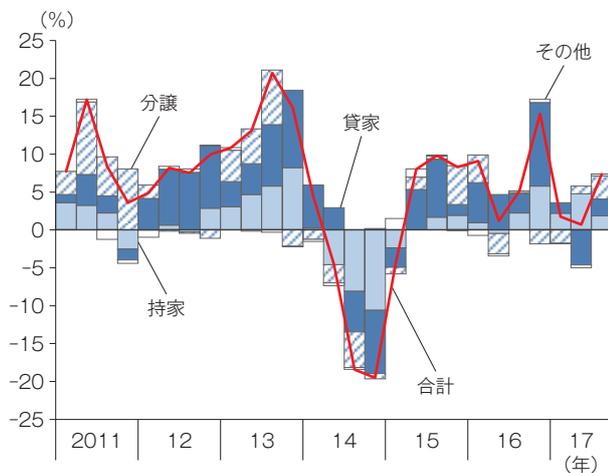
このような足下の住宅事情を背景に、循環的な住宅着工の減少は全国に比べて少なくとも半年程度は後ろ倒しになるとみているために、2018年度を中心に反動が出ると予想した。

図13 新設住宅着工戸数



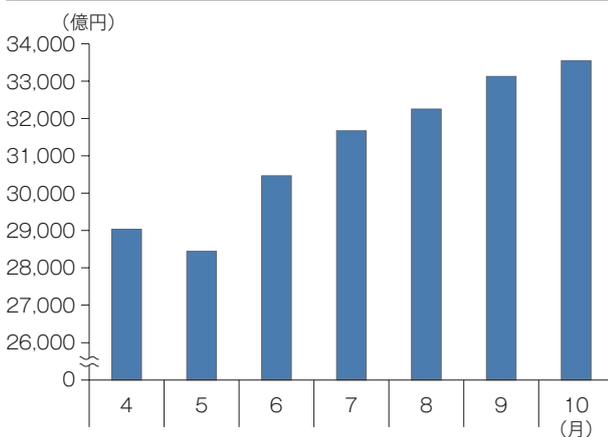
資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図14 新設住宅着工戸数 (四半期、前年比)



資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図15 手持ち工事高 (九州、2017年)



資料) 国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

4 設備投資: +3.6%の堅調な増加

慢性的な設備不足により上振れ含み

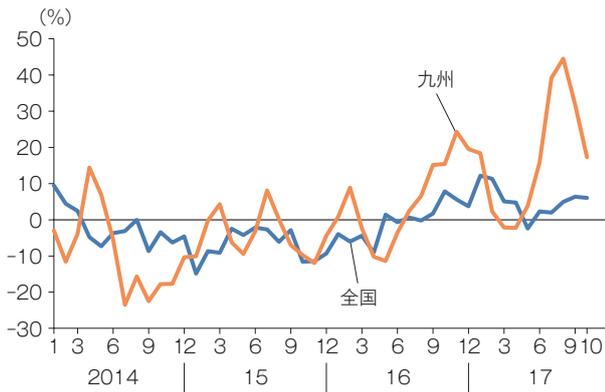
2018年度の九州の設備投資は前年度比+3.6%の大幅増を予想する。

全国の設備投資は、好況の国内外経済と、循環的な設備投資需要の増加を背景に2017年、2018年は堅調に推移する見通しである。九州の設備投資は、全国と同+2.5%増を1.1%pt上回って大幅に増加する見込みである。

足下の九州の設備投資の状況を見ると、極めて強い数字が並ぶ。国土交通省の「建築着工統計」によれば、2017年4～9月の非居住用建築物着工床面積は、前年比+23.8%増と大幅に増加している。日本銀行の九州沖縄短観12月調査によれば、2017年度の九州の設備投資計画(土地投資額を含む)は全産業で同+23.2%と前回調査(9月調査)から+2.0%ptの上方修正が行われている。上方修正の主因は、大企業の設備投資と見られ、製造業・大企業は+2.6%pt上方修正の同+41.3%、非製造業・大企業で+2.4%pt上方修正の同+6.5%となっている。2017年度には大型案件が相次いで着工しており、とくに半導体関連、不動産関連が活況となっている。加えて、非製造業・中小企業も+10.5%pt上方修正の同+17.8%と堅調に増加しており設備投資の裾野の広がりを示唆する結果となった。

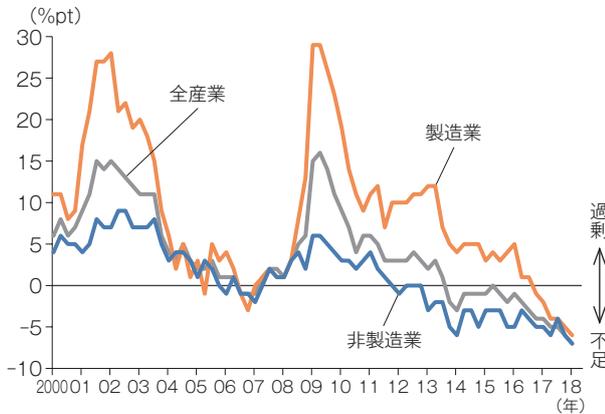
企業活動に必要な生産設備・営業設備の過不足をたずねる「生産・営業設備判断DI」についてみると、12月は全産業で前回調査から▲1%pt不足感が強まり、▲6%ptの「不足」超となっている。九州では製造業・非製造業ともに設備の不足感が強まっていることがみてとれる。先行きをみても、さらに不足感が強まることが予想されており、設備投資需要が高まりやすい環境が当分のあいだ続くと思われる。経験的に、九州において製造業の生産・営業設備が「不足」超となった年の翌年には、大幅な設備投資が行われてきたことを考慮すれば、2018年度

図16 非居住用建築物着工床面積（前年比）



注) 3カ月移動平均
資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図17 生産・営業設備判断DI



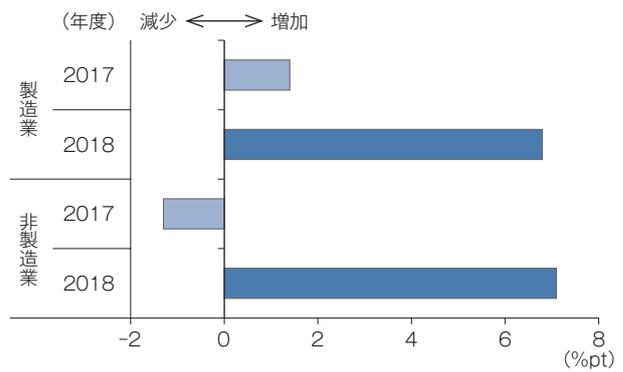
注) 1. 「過剰」-「不足」、回答社数構成比
2. 2018年3月は見通し
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

も高水準の設備投資が期待できる。

また、2018年度は製造業だけでなく非製造業でも広く設備投資が行われる見通しだ。財務省の「法人企業景気予測調査」によれば、北部九州で2017年度よりも設備投資が「増加」すると回答した企業は18.6%、「減少」するとした企業が14.6%となり、「増加」が上回っている。南部九州も同様で、「増加」が22.3%、「減少」が15.3%と増加が減少を大きく上回っている。加えて、九州財務局（南部九州）の結果をみると、製造業では+6.8%ptの「増加」超であったのに対し、非製造では+7.1%ptの「増加」超となった。南部九州では、非製造業で設備投資に取り組む企業が増えている。

なお、設備投資の中身については、省人力化投

図18 南部九州の製造業と非製造業の設備投資見通し



注) 1. 南部九州は、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県
2. 「増加」-「減少」、回答社数構成比
資料) 九州財務局「法人企業景気予測調査」より九経調作成

資に踏み込む企業が増えている。たとえば、福岡財務支局（北部九州）の「法人企業景気予測調査」によると、2017年度に投資の理由として「能力増強」を挙げた企業は前年から▲2.0%pt減少したのに対して、「省人力化」を挙げた企業は37.0%と前年から+3.9%pt増加している。人手不足を反映して、この動きはさらに強まるとみられ、2018年度は多くの企業で省人力化投資が進むだろう。

5 公共投資：復興需要が牽引

公共投資は+0.6%増

2018年度の公共投資は前年度比+0.6%を見込む。長期的にみると公共投資は削減傾向にあり、ここ数年は現政権の経済対策もあり、ほぼ横ばいで推移していた。2018年度の全国の公共投資は、▲1.7%とマイナスに振れる見通しだが、背景には政府の方針転換、すなわち「需要の創出」から「生産性の向上」への政策の重心の転換がある。

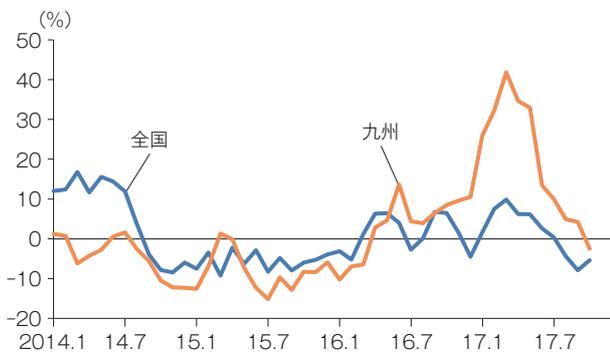
一方で、2017年7月発生した朝倉・日田地域を中心とする九州北部豪雨は、死者39名（2017年12月21日時点）、全壊288棟、半壊1,079棟の被害を出した。これに対して、関連自治体は補正予算を編成して復旧・復興に取り組んでいる。たとえば福岡県では9月補正予算で643億円、12月補正予算でも366億円、合計して1,009億円の豪雨災

害復旧・復興対策費を計上している。国庫支出としても、2018年度当初予算で533億円の災害復旧等事業費が組まれる見込みだ。

ただし、公共工事は予算編成から執行まで一定程度、時間を要するため、北部九州豪雨からの復旧・復興需要が公共投資として現れてくるのは2018年度に入ってからになるとみられる。

一方、公共投資の下ブレのリスクとしては、既存の公共工事の進捗の遅れが挙げられる。熊本県では、熊本地震からの復興工事が続いているが、熊本県内の一部地域において建設費の高騰による採算性の低下や人手不足による供給制約から、公共工事が成約しない「不調」「不落」が増加している。九州地方整備局や熊本県としては工事予定価格の設定にあたっての「復興係数」の設定や引上げなどを行うことによって、発注の単価を上げることで対応しているものの、今後も足下の状況が改善されなかった場合には、一定程度公共工事の進捗が遅れることとなる。

図19 公共工事請負金額（前年比）



注) 3カ月移動平均
資料) 西日本建設業保証福岡支店「公共工事動向」より九経調作成

表2 福岡県の豪雨災害復旧・復興対策費（2017年度）

| 9月 補正予算 | |
|---------------|----------------|
| 被災者の生活支援 | 22.2億円 |
| 商工業者・農林漁業者の支援 | 14.0億円 |
| 公共土木施設等の復旧・復興 | 603.8億円 |
| 12月 補正予算 | |
| 公共土木施設等の復旧・復興 | 365.2億円 |
| 地域経済の活性化支援 | 0.6億円 |
| 文化財の復旧支援 | 0.03億円 |
| 計 | 1,009億円 |

資料) 福岡県「補正予算」より九経調作成

6 純移輸出：+0.2%の微増

純移輸出は+0.2%

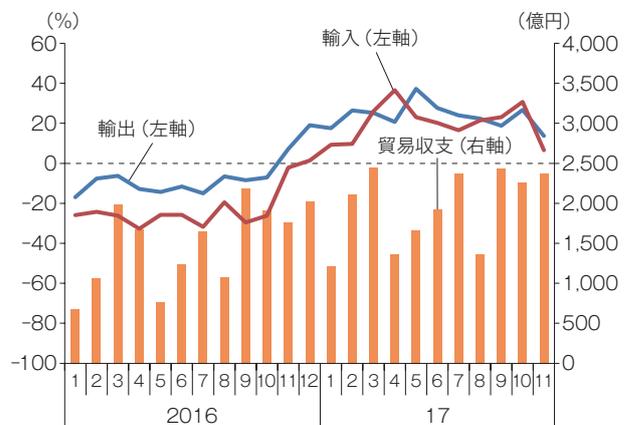
純移輸出は前年度比+0.2%の微増で推移すると予想する。九州経済圏の輸出入差額は2017年3月に月別で過去最高を記録し、その後も高水準で推移している。2017年11月時点で貿易黒字額が2兆1千億円（累積）を超えており、2016年の貿易黒字額の1兆8千億円を大幅に上回っている。2017年の月別の輸出額は、概ね前年比+20%程度を維持しており、全国と比べても極めて高い伸び率となっている。

2018年の貿易の動向については、IMF（世界通貨基金）が2018年度の世界の成長率を前年度比+0.1%ptの3.7%と予想しており、世界経済は堅調に推移する見通しだ。堅調な外需に伴って、日本からの輸出数量は増加するだろう。

輸出比率の高い自動車関連産業は、国内向け生産は減少するものの、海外向け生産について2017年と同水準の生産計画が発表されており、ほぼ横ばいで推移するとみられる。

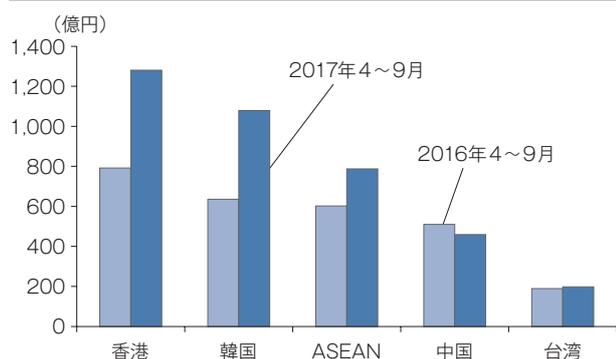
半導体については、世界的にIoT・データセンターへの需要が高まるため、2018年も好調を見込む。世界半導体市場統計（WSTS）は世界需要の見通しを上方修正しており、2018年は世界全体で+7.0%市場が拡大する見込みだ。このような外部

図20 九州経済圏の輸出入（前年比）



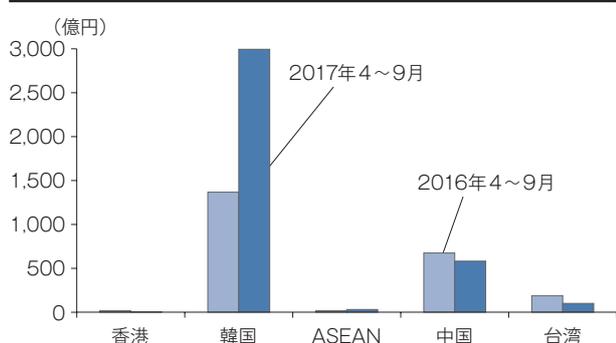
注) 輸出入額は前年同月比
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図21 半導体・電子部品の輸出額



注) 九州経済圏からの輸出額
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図22 半導体製造装置の輸出額



注) 九州経済圏からの輸出額
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

環境の改善から、引き続き九州からの輸出は高水準となるだろう。2017年4~9月の九州経済圏からの半導体関連の輸出動向をみると、半導体電子部品については前年比+33.1%の大幅増となっている。輸出先では、香港向けが最大であり、同+61.1%の1,280億円、次いで韓国、ASEAN向けとなっている。一方、半導体製造装置は、同+63.7%となっている。突出しているのは韓国向けであり、同+119.2%の2,996億円と、半導体製造装置の輸出全体の80%を占めている。

為替相場は現状を維持

為替相場は、ほぼ現状を維持するとみている。足下のドル円相場は110~114円/ドルとなっているが、2018年度も概ね現在の水準が持続するとみている。円安が安定する要因は、米国の利上げによる日米の金利差の拡大である。米国のFRB(連邦準備制度理事会)は、雇用情勢の持ち直しを背景に、2017

年に3回の利上げを行っており、すでに2018年も3回程度の利上げを行う見通しを発表している。ただしFRBは、毎回0.25%ずつ利上げを行い、ゆっくりとしたペースで引き締めを行うと見込まれるため、為替相場は短期的には大きく変動することなく、小幅な変動に留まると予想する。

供給側に制約

このように、2018年度の輸出をめぐる外部環境は比較的良好だが、九州においては、これ以上輸出が増加する余地はそれほど大きくない。九州経済産業局が作成している九州の「鉱工業生産指数」の動きをみると、2016年の後半に指数が上昇し、リーマンショック前の水準に回復した後、2017年に入ってから指数が足踏みし、若干ながら低下に向かっ

図23 鉱工業生産指数



注) 全国の11~12月は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省「鉱工業指数」より九経調作成

表3 生産水準に関する九州企業のコメント

| 業種 | コメント |
|-----------|---|
| 輸送用機械 | 海外向けが好調のため、高水準を維持。 |
| 電子部品・デバイス | 自動車向けデバイスの受注に対応してフル生産を継続中。 |
| 電子部品・デバイス | 海外向けのスマートフォン用途の受注に対応するため、引き続きフル生産。 |
| 生産用機械 | 海外向けの半導体・液晶関連製造装置が引き続き好調で、受注の調整を行っている。 |
| 鉄鋼 | 鉄鋼製品及びプラント装置の大型案件を受注し、稼働率を上げて生産中。 |
| 非鉄金属 | 半導体製造装置用部品、建設資材関連製品、自動車向け等の受注が多く、前期同様フル生産を継続。 |
| 化学 | 半導体部品等の化学素材は、自動車、家電、産業用機械向けに高水準で生産中。 |

資料) 経済産業省「地域経済産業調査概要」より抜粋

ている。九州の2017年の鉱工業生産指数は前年比+2%台に留まるとみており、全国の生産指数が同+4.5%と大きく上昇するのは対照的である。

しかしながら、主要製造業各社の生産状況をみると多くの業種が極めて好調であり、実際に企業の声としても「フル生産」を挙げる企業が多くある。

このような九州の生産動向を考慮すると、少なくとも九州の製造業の生産は2017年前半に生産能力のピーク水準に達している可能性がある。その場合、これ以上海外からの需要が増えたとしても、供給が追いつかないために、輸出が足下の水準から増加する余地は大きくないとみている。もちろん、生産能力の限界は、設備増強によって克服することができるが、国内での生産能力の増強は近年減少傾向で推移している。

たとえば、財務省「法人企業景気予測調査」によれば、福岡財務支局管内（北部九州）では、2017年度に設備投資のスタンスとして「設備増強」を挙げた企業は前年比▲2.0%pt減少している一方、「設備更新」を挙げた企業は同+0.9%pt増加した。

内需拡大で輸入は増加の見通し

一方で、2018年度の輸入額は増加すると見込む。九州は全国と共に製品輸入率が上昇し続けている。製品輸入率とは、輸入総額に占める製品額の割合である。九州の2005年の製品輸入率は31.1%だったが、2017年は42.0%（2017年11月時点）とここ12年間で実に10%ptも増加している。これは、日本企業の海外展開によって、最終製品を逆輸入するようになった結果であり、国内では内需向けの生産を減らしてきたということでもある。実際に九州経済圏への化学製品などの輸入額は緩やかに増加しており、電気製品の輸入額に関しては景気回復期になると急激に増えている。

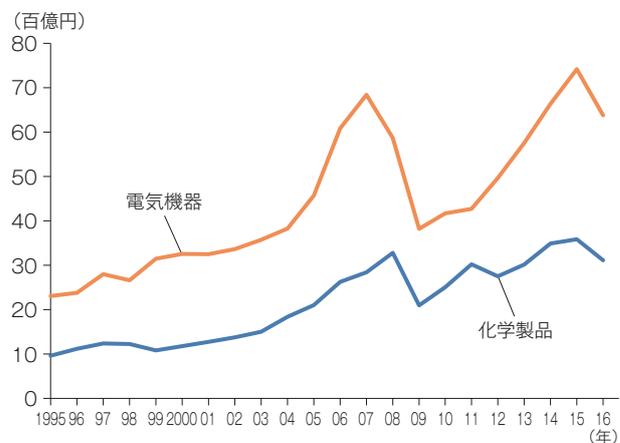
いずれにせよ、ここ数年の日本は、国内需要の持ち直しに対しては、国内の生産を引き上げるのではなくむしろ海外からの輸入を増やすことによって、需要増を満たしている可能性がある。そのために、九州

図24 製品輸入比率



注) 製品輸入額は、化学製品、原料別製品、機械類及び輸送用機器、雑製品、特殊取扱品の合計
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図25 主要品目輸入額の推移



資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

は内需の拡大に際して、輸入が増加しやすい構造に移行しているとみている。

インバウンドは堅調

海外からのインバウンドについては、堅調に増加すると見込む。観光庁の「宿泊旅行統計調査」をみると、熊本地震による影響が緩和し、2017年度は大幅に増加していることがわかる。2017年4～9月の外国人述べ宿泊者数は前年比+36.2%増加している。今後も日本全体のインバウンド市場の拡大にあわせて2018年度も延べ宿泊者数は堅調に増加していくと見込まれる。

また2017年に入ってから九州各県に香港や韓国からのLCCが相次いで新規就航・増便しており、新規ルートが開通したことで、外国人個人客が増加するとみられる。

図26 九州8県の外国人延べ宿泊者数増減（2015年差）



注) 対2015年の宿泊数からの増減
資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より九経調作成

最後に2018年度も地政学リスクは引き続き高まっていくとみる。北東アジア情勢に関しては、北朝鮮が長距離弾道ミサイルを実用的なレベルにまで開発したとみられ、頻繁に発射実験を行っている。中東では、米国がエルサレムを首都に認定し、急速に緊張が高まっている。世界情勢の先行き不透明感の高まりは短期的には円高を招く要因となり、その場合には輸出に水を差すことになるだろう。

(柿野 和平)

表4 九州における海外LCCの就航状況

| 発表月 | 航空会社 | 航路 | 内容 |
|----------|----------|----------|----|
| 2017年 2月 | 済州航空 | 仁川～福岡線 | 増便 |
| 2017年 2月 | 済州航空 | ソウル～福岡線 | 増便 |
| 2017年 2月 | ジンエア | ソウル～北九州線 | 増便 |
| 2017年 3月 | 香港エクスプレス | 香港～鹿児島線 | 増便 |
| 2017年 4月 | ティーウェイ航空 | ソウル～熊本線 | 就航 |
| 2017年 5月 | ジンエア | ソウル～北九州線 | 増便 |
| 2017年 5月 | ティーウェイ航空 | ソウル～大分線 | 増便 |
| 2017年 5月 | ティーウェイ航空 | ソウル～佐賀線 | 増便 |
| 2017年 6月 | 済州航空 | 釜山～福岡線 | 増便 |
| 2017年 6月 | タイガーエア台湾 | 台北～佐賀線 | 就航 |
| 2017年 7月 | 済州航空 | ソウル～福岡線 | 増便 |
| 2017年 7月 | 香港エクスプレス | 香港～福岡線 | 増便 |
| 2017年10月 | エアソウル | ソウル～熊本線 | 就航 |

資料) 各種資料により九経調作成